

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年9月29日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【会社名】 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー
(Morgan Stanley Finance LLC)

【代表者の役職氏名】 秘書役
(Secretary)
アーロン・ページ
(Aaron Page)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州ニューヨーク、
ブロードウェイ1585
(1585 Broadway, New York, New York, 10036 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 庭 野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 塩 見 竜 一
同 山 田 智 希
同 瀧 川 亮 祐
同 水 間 洋 文
同 石 川 魁
同 打 田 峻
同 横 山 拓 哉

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注記

- 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、「MSF」、「当社」および「我々」とはモルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーを意味する。
- 2 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「ドル」または「\$」とは米国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「/」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。
- 3 便宜上、一部の財務データはドルから円に換算されている。別段の記載がある場合を除き、換算レートは2021年9月1日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1ドル=111.19円で計算されている。ただし、この換算は同日に上記のレートまたはその他のレートでドルから円への換算が行われたか行われていた可能性がある、または行うことが可能であったことを示すものとは解釈されない。
- 4 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当社の2021年上半期において、2021年6月29日付けの有価証券報告書(「有価証券報告書」)に記載されている本国における法制等の概要に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社の財務情報は、米国GAAPに従って作成されている。

以下の情報は、2021年、2020年および2019年の6月30日にそれぞれ終了した6ヶ月間(「上半期」)に関するものであり、中間財務書類より導き出されている。

(単位：百万ドル)	2021年 6月30日 (未監査)	2020年 6月30日 (未監査)	2019年 6月30日 (未監査)
収益合計	35	39	28
純利益(損失)	-	-	-
資本(欠損金)	(577)	(59)	(71)
社員持分口数	1	1	1
純資産	(577)	(59)	(71)
総資産	27,147	22,727	16,791
社員持分1口当たり純資産	(577)	(59)	(71)
社員持分1口当たり配当	-	-	-
社員持分1口当たり純利益	-	-	-
営業活動により調達された現金純額	860	291	159
投資活動により使用された現金純額	(1,427)	(3,672)	(2,494)
財務活動により調達された現金純額	564	3,382	2,335
現金	3	4	3
従業員数	0	0	0

以下の情報は、2020年および2019年の各12月31日に終了した年に関するものであり、当社の財務書類より導き出されている。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
収益	79	64
純利益(損失)	-	-
資本(欠損金)合計	(556)	(266)
社員持分口数	1	1
純資産	(556)	(266)
総資産	25,696	19,955
社員持分1口当たり純資産	(556)	(266)
社員持分1口当たり配当	-	-
社員持分1口当たり純利益(損失)	-	-
営業活動により調達された現金純額	655	487
投資活動により使用された現金純額	(4,659)	(5,058)
財務活動により調達された現金純額	4,007	4,571
現金	6	3
従業員数	0	0

2【事業の内容】

当社の2021年上半期において、有価証券報告書に記載の当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2021年上半期において、有価証券報告書に記載の当社の重要な関係会社の状況に重大な変更および追加はなかった。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当社にはいかなる従業員も存在しない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年上半年期において、有価証券報告書に記載の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2021年上半年期において、有価証券報告書に記載の当社のリスク要因に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注及び販売の状況

該当事項なし

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社は、証券の発行のみを行う金融子会社であり、代り金をモルガン・スタンレーに貸与している。当社は、通常の事業会社のように独立した収益又はリスクを有しない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

該当事項なし

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

該当事項なし

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】(2021年 6 月30日現在)

種類	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
有限責任会社持分(1 口当たり1,000ドル)	1 口	1 口	0 口

【発行済株式】(2021年 6 月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
該当事項なし	有限責任会社 持分	1 口	該当事項なし	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済 社員持分総数 (口)	払込済社員持分 (ドル)	備考
2020年12月31日現在	1	1,000 (111,190円)	
2021年上半期中			
2021年 6 月30日現在	1	1,000 (111,190円)	

(4) 【大株主の状況】

当社は、モルガン・スタンレーにより完全かつ直接的に所有されている。

(2021年 6 月30日現在)

株式の種類	株主名	住所	株式数	発行済株式総数に 占める割合(種類別) (単位：パーセント)
有限責任会社持分	モルガン・スタンレー	ニューヨーク州 ニューヨーク	1 口	100

2【役員の状況】

有価証券報告書提出日後本半期報告書提出日までの期間において、当社の役員について有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載のモルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー(以下「当社」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第2項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算は2021年9月1日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場 1ドル = 111.19円を用い、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、米国と日本の会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「3 日米会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 日米会計慣行の相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー

貸借対照表

(単位：別途記載する場合を除き百万ドル)

	2021年 6 月30日現在 (無監査)		2020年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
資産				
現金	\$ 3	3	\$ 6	7
トレーディング資産、公正価値	1,909	2,123	1,524	1,695
受取債権：				
ブローカー・ディーラー	29	32	6	7
手形債権(親会社)	25,157	27,972	23,972	26,654
グループ会社間(親会社)	49	54	58	64
資産合計	\$ 27,147	30,185	\$ 25,566	28,427
負債				
トレーディング負債、公正価値	\$ 8	9	\$ 3	3
支払債務：				
利息	16	18	16	18
グループ会社間(親会社)	7	8	22	24
借入債務(27,687百万ドルおよび26,206百万ドルの公正価値を含む)	27,693	30,792	26,211	29,144
負債合計	\$ 27,724	30,826	\$ 26,252	29,190
コミットメントおよび偶発債務 (注記 8 参照)				
資本：				
払込剰余金	44	49	44	49
その他の包括損失累計額	(621)	(690)	(730)	(812)
資本(欠損金)合計	(577)	(642)	(686)	(763)
負債および資本(欠損金)合計	\$ 27,147	30,185	\$ 25,566	28,427

財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー

包括利益計算書

(単位：別途記載する場合を除き百万ドル)

	2021年 6 月30日をもって 終了した 6 か月間		2020年 6 月30日をもって 終了した 6 か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益				
トレーディング	\$ (69)	(77)	\$ (100)	(111)
受取利息	104	116	139	155
収益合計	35	39	39	43
費用				
支払利息	35	39	39	43
費用合計	35	39	39	43
法人所得税計上前利益(損失)	-	-	-	-
純利益(損失)	-	-	-	-
その他の包括利益	109	121	252	280
包括利益	\$ 109	121	\$ 252	280

財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

(単位：別途記載する場合を除き百万ドル)

	2021年 6 月30日をもって 終了した 6 か月間		2020年 6 月30日をもって 終了した 6 か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
純利益(損失)	\$ -	-	\$ -	-
純利益(損失)から営業活動により調達 (使用)された現金純額への調整項目：				
資産および負債の増減(純額)：				
トレーディング資産(トレーディン グ負債控除後)	889	988	288	320
ブローカー・ディーラー	(23)	(26)	51	57
グループ会社間(親会社)	(6)	(7)	(48)	(53)
利息	-	-	3	3
その他の資産	-	-	(3)	(3)
営業活動により調達された現金純額	860	956	291	324
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
正味支出額：				
手形債権(親会社)	(1,427)	(1,587)	(3,672)	(4,083)
投資活動により使用された現金純額	(1,427)	(1,587)	(3,672)	(4,083)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
収入額：				
借入債務	9,269	10,306	6,276	6,978
支出額：				
借入債務	(8,705)	(9,679)	(2,894)	(3,218)
財務活動により調達された現金純額	564	627	3,382	3,760
現金に係る換算差額	-	-	-	-
現金の純(減少)/増加	(3)	(3)	1	1
現金の期首残高	6	7	3	3
現金の中間期末残高	\$ 3	3	\$ 4	4
キャッシュ・フロー情報の補足開示：				
利息に係る現金支払額	\$ 35	39	\$ 36	40

財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー

資本(欠損金)変動計算書

(単位：別途記載する場合を除き百万ドル)

	払込剰余金		その他の包括利益/ (損失)累計額		資本/(欠損金)合計	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
2019年12月31日現在残高	\$ 13	14	\$ (336)	(374)	\$ (323)	(359)
その他の包括損失累計額の純変動額	-	-	252	280	252	280
2020年 6 月30日現在残高	\$ 13	14	(84)	(93)	(71)	(79)
2020年12月31日現在残高	\$ 44	49	\$ (730)	(812)	\$ (686)	(763)
その他の包括利益累計額の純変動額	-	-	109	121	109	121
2021年 6 月30日現在残高	\$ 44	49	\$ (621)	(690)	\$ (577)	(642)

財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー

財務諸表の注記

2021年6月30日および2020年6月30日をもって終了した6か月間

(単位：別途記載する場合を除き百万ドル)

1. 概説および表示の基礎

当社

モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー（以下「当社」という。）は、社員を1人とする有限責任会社であり、モルガン・スタンレー（以下「親会社」という。）の完全子会社である。

当社は、親会社のSEC規則S-Xに定義される「金融子会社」である。当社は市場において、親会社によって全額無条件保証が付された仕組債を発行している。発行による調達額は、グループ会社間手形の形態により親会社に貸し付けられている。

2016年に、当社はS&PからBBB+の格付を付与された。本財務諸表の注記全体で使用される一定の用語および頭字語の定義については「共通の用語および頭字語の用語集」を参照（訳者注：日本語訳においては、文脈に応じて非省略名称を表示している）。

当社は、会計基準更新書第2019-12号「法人所得税の会計処理の簡素化」に基づき、今後は財務諸表に法人所得税を認識しないため、当期間の表示に合わせて過去の期間について組替を行っている。詳細については、「2021年度に適用した会計基準更新書」を参照。当社は、資本を通じて本項目に係る遡及修正を行った。

財務情報の基礎

財務諸表(無監査)は米国GAAPに準拠して作成されている。そのため、当社は、特定の金融商品の評価、訴訟問題の帰結ならびにその他財務諸表および関連する開示に影響を与える事項に関する見積りを行い、仮定を設けることを要求される。当社は、財務諸表の作成に際して使用された見積りは、慎重かつ合理的であると考えている。ただし、実際の結果は見積りと大きく異なる可能性がある。

当社は、財務諸表における修正または開示が必要となる後発事象を、財務諸表の公表が可能となった日である2021年9月28日まで評価した結果、財務諸表および注記に別途報告したものを除き、修正または開示の対象となる事象を識別していない。

2. 重要な会計方針

収益認識

トレーディング

トレーディング収益の認識に関する詳細については、以下の「金融商品の公正価値」を参照。

金融商品の公正価値

トレーディング資産およびトレーディング負債内の商品は、会計指針により要求または容認されるところにより公正価値で測定されている。これらの金融商品は、当社が借入債務を経済的にヘッジするために親会社との間で締結するデリバティブを表しており、主に仕組債である。

公正価値で計上される商品に係る利益および損失は、当社の包括利益計算書のトレーディング収益に反映されている。

金融商品およびコモディティに関連するデリバティブ契約を含む、店頭で取引される金融商品の公正価値は、添付の貸借対照表上、適当な場合には取引相手先ごとの純額で表示されている。

公正価値オプション

当社は、選択された商品とそれに関連するリスク管理取引との間の測定基準の差異によって生じる損益計算書のボラティリティを緩和するため、または一定の会計モデルの適用の複雑性を排除するために、公正価値に基づきリスク管理が行われている一定の借入債務（仕組債）に対して公正価値オプションを選択している。

公正価値測定 - 定義および階層

公正価値は、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取り、または負債の移転により支払うであろう価格（すなわち「出口価格」）として定義されている。

公正価値は、事業体に固有の尺度ではなく、市場参加者の視点から検討された市場に基づく尺度である。そのため、市場の仮定が容易に入手できない場合でも、仮定は、測定日現在において市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうと当社が考える仮定を反映して設定される。当社が市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債のグループを管理する場合、当社は、市場参加者が測定日現在において正味のリスク・エクスポージャーの価格を決定する方法と整合するように当該金融商品グループの公正価値を測定する。公正価値を決定する際に、当社は様々な評価方法を使用し、公正価値測定に使用されるインプットに関する階層を設定しており、当該階層は、最も観察可能なインプットが入手可能である場合にその使用を求めている。

観察可能なインプットは、当社から独立した情報源から得られた市場データに基づき算出された、市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうインプットである。観察不可能なインプットは、現状で利用可能な最良の情報に基づき算出される、他の市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうと当社が考える仮定を反映したインプットである。この公正価値の階層は、以下のようにインプットの観察可能性に基づき3つのレベルに分類され、レベル1が最も高く、レベル3が最も低い階層とされる。

- ・ レベル1 - 同一の資産または負債について当社が参加することが可能である活発な市場における相場価格に基づく評価額。評価額の調整、大量保有によるディスカウントおよび市場参加者に移転されない企業固有の制限に係るディスカウントはレベル1の商品には適用されない。当該評価は、活発な市場において容易にかつ定期的に入手できる相場価格に基づくため、これらの商品の評価には重要な判断を必要としない。
- ・ レベル2 - 活発でない市場における一つ以上の相場価格に基づく評価額またはすべての重要なインプットが直接または間接的に観察可能である評価額。
- ・ レベル3 - 観察不可能であり、公正価値測定の全体に対して重要であるインプットに基づく評価額。

観察可能なインプットの入手可能性は、商品によって異なり、多様な要因（商品の種類、まだ市場に定着していない新商品であるか、市場の流動性、商品に固有のその他の特徴を含む。）によって影響を受ける。評価が市場における観察可能性が低いか観察不可能なモデルまたはインプットに基づく限り、公正価値の決定にはより多くの判断が要求される。したがって、公正価値の決定において当社が行う判断の度合いは、公正価値の階層のレベル3に分類される商品に係るものが最も大きい。

当社は、市場が混乱している期間を含め、測定日現在の最新の価格およびインプットを考慮している。市場が混乱している期間においては、価格およびインプットの観察可能性が多くの商品について減少する場合がある。このような状況においては、公正価値の階層のレベル1からレベル2またはレベル2からレベル3へと商品を再分類する場合がある。詳細については、注記4を参照。

一定の場合、公正価値測定に使用されるインプットは、異なるレベルの公正価値の階層に分類され得る。このような場合、公正価値の総額は、資産および負債の公正価値の総額にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルに該当するレベルに開示している。

評価手法

店頭デリバティブ契約には、市場において観察可能な買呼値および売呼値がある。買呼値は、当事者が資産に関して支払う意思のある最も高い値段を反映している。売呼値は、当事者が資産に関して受け取る意思のある最も安い値段を反映している。当社は、当社による公正価値の最善の見積りに見合う買呼値と売呼値の範囲内の点でポジションを計上している。同一の金融商品における相殺ポジションに関しては、買いおよび売りの両方のポジションを測定するために売買呼値のスプレッド内の同じ価格が使用される。

店頭デリバティブ契約の公正価値は、価格決定モデルを使用して導出される。価格決定モデルは、契約条件、ならびに必要に応じてコモディティ価格、株価、金利イールド・カーブ、相関、オプションのボラティリティおよび為替レートを含む複数のインプットを考慮している。

必要に応じて、流動性リスク（売買呼値の調整）、信用度、モデルの不確実性および集中リスク等の様々な要因について会計処理するために評価調整が行われる。流動性リスクに関する調整は、モデルから導出されるレベル2およびレベル3の金融商品の仲値の金額を、リスク・ポジションの出口価格を適切に反映するために必要とされる買呼値と仲値または仲値と売呼値のスプレッドに関して調整する。買呼値と仲値および仲値と売呼値のスプレッドは、トレーディング業務、ブローカー相場またはその他の外部の第三者のデータにおいて観察された水準で評価される。問題となる特定のポジションに関してこれらのスプレッドが観察不可能である場合、スプレッドは観察可能な水準の類似ポジションから導出される。

当社は、公正価値オプションが選択された借入債務(仕組債)に対し、信用に関連した評価調整を適用している。当社は、借入債務の公正価値を測定する際に、債券の流通市場におけるスプレッドの観察に基づき、当社自身の信用スプレッドの変動の影響を考慮している。信用リスクは出口価格に影響を及ぼさないため、これらの信用リスクの考慮は親会社とのデリバティブ取引の評価に影響を及ぼさない。

基礎となるモデルが直接的にも間接的にも観察不可能である重要なインプットに依拠するポジションに関しては、モデルの不確実性に関する調整が行われるため、その導出に当たっては確立された理論的概念への依拠が必要とされる。これらの調整は、統計的アプローチおよび市場に基づく情報（利用可能な場合）を使用して、予想される変動性の程度を評価することにより導出される。

公正価値で測定される金融商品の主要な分類に適用される評価手法の詳細に関しては、注記4を参照。

受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、利付資産および有利子負債（親会社に対する手形債権、受取債権および支払債務、および借入債務を含む。）について計上される。

受取利息および支払利息は、金融商品の性質および関連する市場慣行に応じて当社の包括利益計算書に計上されている。利息が金融商品の公正価値の構成要素となっている場合には、利息はトレーディング収益に含められる。その他の場合には、利息は受取利息または支払利息に含められる。

デリバティブ商品の相殺

当社は、親会社とのデリバティブ業務に関連して、親会社とマスターネットティング契約を締結している。これらの契約により、当社は、親会社の債務不履行の場合において当該契約に基づく親会社の権利と義務を相殺し、親会社の正味債務額に対して清算する権利を与えられる。

デリバティブの相殺に関する詳細については、注記6を参照。

法人所得税

当社は、社員を1人とする有限責任会社であり、米国連邦所得税上は別個の企業として扱われていない。すべての当期税金および繰延税金は、親会社により引当計上されている。2021年度に適用した会計基準更新書の「法人所得税の会計処理の簡素化」を参照。

ブローカー・ディーラーからの受取債権およびブローカー・ディーラーに対する支払債務

ブローカー・ディーラーからの受取債権およびブローカー・ディーラーに対する支払債務には、未決済の取引に関連する金額、ならびに決済日までに当社による買手への引渡しが無了である有価証券に係る未収金額が含まれている。

外貨

外貨建取引の再測定により生じた損益はトレーディング収益に含まれ、包括利益計算書に認識される金額はそれぞれの金額の各認識日の為替レートで換算される。

2021年度に適用した会計基準更新書

法人所得税の会計処理の簡素化

同会計基準更新書は、課税当局によって法人所得税上別個の企業として扱われない企業に対し、その財務諸表に法人所得税に係るプッシュダウンを反映する選択肢を提供している。その結果、当社は、同会計基準更新書の当該選択肢を選択しないことを決定しており、今後は法人所得税に係るプッシュダウンを財務諸表に反映しない。当社は、資本を通じて本項目に係る遡及修正を行った。同会計基準更新書には、また、会計基準編纂書第740号「法人所得税」に対するその他の変更が含まれているが、これらの変更による当社への影響はなかった。同更新書は2021年1月1日付で適用された。

新たな会計基準等の開発

FASBは、当社に適用される一定の会計基準更新書を公表した。2021年6月30日をもって終了した6か月間において、会計基準更新書は、評価の結果、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

3. 関連当事者との取引

親会社に対する手形債権は、借入債務(仕組債)からの調達額で、親会社およびその連結子会社(以下「当グループ」という。)の財務部によって設定された利率により親会社に貸し付けた金額を表しており、要求払である。これらの利率は定期的に見直され、当グループが事業資金の調達に伴い負担する市場金利に近似することが意図されている。

親会社からのグループ会社間受取債権および親会社へのグループ会社間支払債務は、無担保かつ要求払であり、当グループの財務部によって設定される利率により利息が発生する。これらの利率は、定期的に見直され、当グループが事業資金の調達に伴い負担する市場金利に近似することが意図されている。

ブローカー・ディーラーからの受取債権およびブローカー・ディーラーに対する支払債務は、ブローカー・ディーラーである関連会社が当社のために販売した借入債務(仕組債)に関連した未決済の金額を表している。これらの受取債権は無担保かつ要求払である。

トレーディング資産および負債ならびに関連するトレーディング収益は、主に当社が借入債務(仕組債)および店頭デリバティブ取引の市場価格の変動を経済的にヘッジするために親会社との間で締結する店頭デリバティブ取引を表している。

受取利息および支払利息は、手形債権、親会社からのグループ会社間受取債権および親会社へのグループ会社間支払債務に基づき日利で計算されている。

当社の業務は、関連会社との重要な取引を含んでいるため、当社が非関連会社として事業を行っていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示さない場合がある。

	(単位：百万ドル)	
	2021年 6 月30日現在	2020年12月31日現在
関係会社からの資産および受取債権の内訳：		
トレーディング資産	\$ 1,909	\$ 1,524
受取債権 - ブローカー・ディーラー	29	6
受取債権 - 手形債権（親会社）	25,157	23,972
受取債権 - グループ会社間（親会社）	49	58
関係会社に対する負債および支払債務の内訳：		
トレーディング負債	4	-
支払債務 - グループ会社間（親会社）	7	22

	(単位：百万ドル)	
	2021年 6 月30日 をもって終了した 6 か月間	2020年 6 月30日 をもって終了した 6 か月間
関係会社からの(に移転した)収益および費用の内訳：		
トレーディング	\$ 1,258	\$ (469)
受取利息	104	139

4. 公正価値

経常的に公正価値で測定される資産および負債

(単位：百万ドル)

2021年6月30日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
資産（公正価値）					
トレーディング資産：					
店頭デリバティブ契約：					
株式契約	\$ -	\$ 2,385	\$ 98	\$ -	\$ 2,483
金利契約	-	112	30	-	142
為替契約	-	69	3	-	72
コモディティ契約	-	5	1	-	6
相殺(1)	-	(683)	(111)	-	(794)
店頭デリバティブ契約合計	-	1,888	21	-	1,909
トレーディング資産合計	\$ -	\$ 1,888	\$ 21	\$ -	\$ 1,909
資産（公正価値）合計	\$ -	\$ 1,888	\$ 21	\$ -	\$ 1,909
負債（公正価値）					
トレーディング負債：					
店頭デリバティブ契約：					
株式契約	\$ -	\$ 97	\$ 63	\$ -	\$ 160
金利契約	-	536	42	-	578
為替契約	-	58	6	-	64
コモディティ契約	-	-	-	-	-
相殺(1)	-	(683)	(111)	-	(794)
店頭デリバティブ契約合計	-	8	-	-	8
トレーディング負債合計	-	8	-	-	8
借入債務 - 仕組債	-	26,711	976	-	27,687
負債（公正価値）合計	\$ -	\$ 26,719	\$ 976	\$ -	\$ 27,695

(1) 同一取引相手先との契約で、同一レベル内に分類されたポジションについては、当該レベルの列内で相殺されている。公正価値の階層の異なるレベルに分類された同一取引相手先とのポジションに係る取引相手先の相殺は、「相殺」の列に含まれている。デリバティブ商品の詳細に関しては、注記6を参照。

(単位：百万ドル)

2020年12月31日現在

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	相殺(1)	合計
資産（公正価値）					
トレーディング資産：					
店頭デリバティブ契約：					
株式契約	\$ -	\$ 1,690	\$ 168	\$ -	\$ 1,858
金利契約	-	178	15	-	193
為替契約	-	120	-	-	120
コモディティ契約	-	1	-	-	1
相殺(1)	-	(541)	(107)	-	(648)
店頭デリバティブ契約合計	-	1,448	76	-	1,524
トレーディング資産合計	\$ -	\$ 1,448	\$ 76	\$ -	\$ 1,524
資産（公正価値）合計	\$ -	\$ 1,448	\$ 76	\$ -	\$ 1,524
負債（公正価値）					
トレーディング負債：					
店頭デリバティブ契約：					
株式契約	\$ -	\$ 157	\$ 62	\$ -	\$ 219
金利契約	-	337	45	-	382
為替契約	-	48	-	-	48
コモディティ契約	-	2	-	-	2
相殺(1)	-	(541)	(107)	-	(648)
店頭デリバティブ契約合計	-	3	-	-	3
トレーディング負債合計	-	3	-	-	3
借入債務 - 仕組債	-	24,443	1,763	-	26,206
負債（公正価値）合計	\$ -	\$ 24,446	\$ 1,763	\$ -	\$ 26,209

(1) 同一取引相手先との契約で、同一レベル内に分類されたポジションについては、当該レベルの列内で相殺されている。2020年12月31日現在、公正価値の階層の異なるレベルに分類された同一取引相手先とのポジションはなかった。デリバティブ商品の詳細に関しては、注記 6 を参照。

経常的に公正価値で測定される資産および負債に適用される評価手法

資産および負債 / 評価手法	評価の階層区分
店頭デリバティブ契約 ・店頭デリバティブ契約は、金利、外国通貨、株価またはコモディティ価格に関連する先渡、スワップおよびオプション契約を含んでいる。 ・商品および取引条件に応じて、店頭デリバティブ商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデル、シミュレーション・モデルまたはそれらの組合せといった閉形式の解析式を含む、一連の手法を利用してモデル化することができる。多くの価格決定モデルは、使用される手法において重要な判断を必要とせず、一般的な金利スワップおよび多くの株式、コモディティおよび外国通貨オプション契約の場合のように、モデルのインプットは活発な取引市場で観察されるため、著しく主観的となることはない。確立されたデリバティブ商品について、当社が使用する価格決定モデルは、金融サービス業界において広く受け入れられている。 ・より複雑な店頭デリバティブ商品は、直接的な取引活動または相場が観察不可能であるため、通常は流動性が低く、評価手法の導入においてはより多くの判断が必要になる。これには、ボラティリティおよび相関エクスポージャーを伴う一定の種類の金利デリバティブ、期間が長期であるか複数の原資産に対するエクスポージャーを含む株式およびコモディティまたは外国通貨デリバティブが含まれる。これらのインプットが観察不可能である場合には、過去の観察および／または類推された観察に基づき、観察可能なデータ・ポイントとの関係が、モデルのインプット値を見積る手法として適用される場合がある。 店頭デリバティブ商品の評価手法の詳細に関しては、注記2を参照。	・通常はレベル2 - 観察可能なインプットを使用して評価する、または観察不可能なインプットが重要でないと判断される店頭デリバティブ商品 ・レベル3 - 観察不可能なインプットが重要であると判断される場合
借入債務 - 仕組債 ・当社は、主に、支払額および償還価額が特定の指数、株式バスケット、特定の持分証券、コモディティ、信用エクスポージャーの実績と連動する金融商品、ならびにステップアップ、ステップダウンおよびゼロクーポンを含む様々な金利関連の特徴を有する金融商品で構成される仕組債を発行している。 ・公正価値は、当該仕組債のデリバティブ部分および債券部分に関する評価モデルを使用して決定される。これらのモデルは、仕組債の連動する価格、金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティ、為替レート、およびコモディティ価格または株価を含む同一または類似証券を参照する観察可能なインプットを組み込んでいる。 ・当該債券に関する独立した外部の取引価格および観察された流通債券市場のスプレッドに基づく当社自身の信用スプレッドの影響が考慮される。	・通常はレベル2 ・レベル3 - 観察不可能なインプットが重要であると判断される場合

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の変動

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の2021年度のロールフォワード

(単位：百万ドル)

	2020年 12月31日 現在 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計	購入	売却・ 発行	決済	正味 振替(1)	2021年 6月30日 現在中間 期末残高	未実現 利益 (損失)
負債(公正価値)								
店頭デリバティブ契 約、純額(2)：								
株式契約	\$ (106)	\$ 116	\$ -	\$ -	\$ 184	\$ 3	\$ (35)	\$ 39
金利契約	30	-	-	-	(18)	-	12	-
外国為替契約	-	-	-	-	2	1	3	-
店頭デリバティブ契 約(純額)合計	(76)	116	-	-	168	4	(20)	39
借入債務 - 仕組債	1,763	23	-	122	(59)	(827)	976	25
負債(公正価値)合計	\$ 1,687	\$ 139	\$ -	\$ 122	\$ 109	\$ (823)	\$ 956	\$ 64

- (1) 2021年6月30日をもって終了した6か月間において、当社は、ボラティリティに関連した観察不可能なインプットの重要性の減少に起因して、借入債務(仕組債)827百万ドルをレベル3からレベル2へ振り替えた。
- (2) 店頭デリバティブ契約、純額はトレーディング負債(トレーディング資産控除後)を表している。金額は、取引相手先の相殺前で表示されている。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の2020年度のロールフォワード

(単位：百万ドル)

	2019年 12月31日 現在 期首残高	実現 および 未実現 利益 (損失) 合計	購入	売却・ 発行	決済	正味 振替(1)	2020年 6月30日 現在中間 期末残高	未実現 利益 (損失)
負債(公正価値)								
店頭デリバティブ契 約、純額(2)：								
株式契約	\$ 5	\$ (12)	\$ (8)	\$ -	\$ 12	\$ 9	\$ 30	\$ (15)
金利契約	(5)	(2)	-	-	(4)	-	(7)	(2)
店頭デリバティブ契 約(純額)合計	-	(14)	(8)	-	8	9	23	(17)
借入債務 - 仕組債	2,245	23	-	245	(109)	(647)	1,711	24
負債(公正価値)合計	\$ 2,245	\$ 9	\$ (8)	\$ 245	\$ (101)	\$ (638)	\$ 1,734	\$ 7

- (1) 2020年6月30日をもって終了した6か月間において、当社は、ボラティリティに関連した観察不可能なインプットの重要性の減少に起因して、借入債務(仕組債)647百万ドルをレベル3からレベル2へ振り替えた。
- (2) 店頭デリバティブ契約、純額はトレーディング負債(トレーディング資産控除後)を表している。金額は、取引相手先の相殺前で表示されている。

レベル3の区分内の資産および負債に係る当期中の未実現利益(損失)は、観察可能および観察不可能なインプットの両方に起因する公正価値の変動を含む場合がある。実現および未実現利益(損失)の合計額は、主に包括利益計算書のトレーディング収益に含まれている。

経常的なレベル3の公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプット
 評価手法および重要な観察不可能なインプット

(単位：インプットを除き百万ドル)			
残高 / 範囲 (平均値) (1)			
	2021年6月30日		2020年12月31日
負債 (公正価値)			
店頭デリバティブ契約、純額：			
株式(2)	\$	(35)	\$ (106)
オプション・モデル：			
株式のボラティリティ		6% ~ 40% (19%)	7% ~ 75% (23%)
株式のボラティリティ・スキュー		-3% ~ 0% (0%)	-2% ~ 0% (0%)
株式 - 株式の相関		50% ~ 95% (86%)	40% ~ 98% (95%)
株式 - 為替の相関		-68% ~ -5% (-32%)	-80% ~ -5% (-35%)
金利	\$	12	\$ 30
オプション・モデル：			
金利 - 為替の相関		26% ~ 58% (45% / 45%)	15% ~ 59% (45% / 43%)
金利 - カーブの相関		50% ~ 93% (77% / 84%)	60% ~ 97% (79% / 84%)
借入債務 - 仕組債	\$	976	\$ 1,763
オプション・モデル：			
株式のボラティリティ		7% ~ 22% (15%)	7% ~ 62% (21%)
株式のボラティリティ・スキュー		-1% ~ 0% (0%)	-2% ~ 0% (0%)
株式 - 株式の相関		55% ~ 95% (83%)	40% ~ 98% (96%)
株式 - 為替の相関		-55% ~ -5% (-29%)	-80% ~ -5% (-37%)

(1) 最小値、最大値および平均値の間に重要な差異が存在しない場合には、範囲および平均値に代えて単一の金額が開示されている。インプットの単純平均値および中央値の方が適合する場合を除き、金額は加重平均値を表している。

(2) 複合リスクのある店頭デリバティブ契約 (すなわち、ハイブリッド商品) が含まれている。

上表は、経常的に公正価値で測定され、重要なレベル3の残高がある資産および負債の主な種類ごとの評価手法、重要な観察不可能なインプットならびにそれらの範囲および平均値に関する情報を示したものである。商品の集約のレベルおよび幅広さによって、保有金融商品全体にわたりインプットの範囲は広がり、不均一に分散する。さらに、それぞれの金融サービス機関の保有商品に含まれる商品の種類は多岐にわたるため、観察不可能なインプットの範囲は金融サービス業界の企業ごとに異なる可能性がある。特定の評価手法に起因する複数の重要な観察不可能なインプット間には予測可能な相関関係はない。

以下の重要な観察不可能なインプットの上昇(低下)は、通常は公正価値に影響を与えるが、影響の規模および方向は、当社がロングまたはショート of のいずれのエクスポージャーを有しているかに左右される。

- Y 相関：複数の潜在リスクにより支払額が決定される場合の、価格決定のためのインプットである。相関は2つの変数の変動における関係（すなわち、1つの変数の変動が他方の変数にどのような影響を与えるか）の測定尺度である。
- Y 金利カーブ：金利の期間構造（金利と満期までの時間の関係）および観察時点における将来金利の市場による測定尺度である。金利カーブは、金利および為替デリバティブのキャッシュ・フローを設定するために使用されており、店頭デリバティブのキャッシュ・フローを割り引く際に使用される価格決定のためのインプットである。
- Y ボラティリティ：ある商品の価値が時間とともに変動する程度を仮定した場合における、当該商品の予想リターンの変動性の測定尺度である。ボラティリティはオプションの価格決定のためのインプットであり、通常はボラティリティが低くなるほどオプションのリスクも低くなる。特定のオプションの評価に使用されるボラティリティの水準は、当該オプションに内在するリスクの性質、オプションの残存期間および行使価格を含む様々な要因に左右される。
- Y ボラティリティ・スキュー：原資産および満期は同一であるが行使価格が異なる複数のオプションのインプライド・ボラティリティの差異の測定尺度である。

公正価値で測定されない金融商品

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値レベル			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産：					
現金	\$ 3	\$ 3	\$ -	\$ -	\$ 3
受取債権：					
ブローカー・ディーラー	29	-	29	-	29
手形債権(親会社)	25,157	-	25,157	-	25,157
グループ会社間(親会社)	49	-	49	-	49
金融負債：					
支払債務(1)：					
グループ会社間(親会社)	\$ 7	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 7
借入債務	6	-	6	-	6

(単位：百万ドル)

	2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値レベル			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産：					
現金	\$ 6	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ 6
受取債権：					
ブローカー・ディーラー	6	-	6	-	6
手形債権(親会社)	23,972	-	23,972	-	23,972
グループ会社間(親会社)	58	-	58	-	58
金融負債：					
支払債務(1)：					
グループ会社間(親会社)	\$ 22	\$ -	\$ 23	\$ -	\$ 23
借入債務	5	-	5	-	5

(1) 未払利息は除外されている。これらの支払債務の帳簿価額は公正価値と近似している。

5. 公正価値オプション

当社は、選択された商品とそれに関連するリスク管理取引との間の測定基準の差異によって生じる損益計算書のボラティリティを緩和するため、または一定の会計モデルの適用の複雑性を排除するために、公正価値に基づきリスク管理が行われている借入債務(仕組債)に対して公正価値オプションを選択した。

公正価値オプションに基づく借入債務による純収益

(単位：百万ドル)

	トレーディング収益	支払利息	純収益(2)
2021年6月30日をもって終了した6か月間			
借入債務(1)	\$ (1,327)	\$ (35)	\$ (1,362)
2020年6月30日をもって終了した6か月間			
借入債務(1)	\$ 381	\$ (39)	\$ 342

(1) DVAに係る利益(損失)はOCIに計上され、実現時にトレーディング収益に計上されている。詳細については、注記2および9を参照。

(2) これらの金額は、関連するヘッジ手段に係る利益または損失を反映していない。

公正価値の変動による利益(損失)は、トレーディング収益に計上されており、主に参照価格もしくは指数、金利または為替レートの変動に起因している。

商品特有の信用リスクの変動による利益(損失)

	(単位：百万ドル)	
	トレーディング収益	その他の包括利益(損失)
2021年6月30日をもって終了した6か月間		
借入債務(1)	\$ (11)	\$ 109
2020年6月30日をもって終了した6か月間		
借入債務(1)	\$ (1)	\$ 252

(1) DVAの未実現利益(損失)はOCIに計上され、実現時にトレーディング収益に計上されている。詳細については、注記2および9を参照。

経常的に公正価値で測定される借入債務

	(単位：百万ドル)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
リスク管理責任を有するビジネス・ユニット		
株式	\$ 18,553	\$ 17,824
金利	8,874	8,177
為替	192	150
コモディティ	68	55
合計	\$ 27,687	\$ 26,206

契約元本と公正価値の差額(1)

	(単位：百万ドル)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
借入債務(2)	\$ 376	\$ 675

(1) 公正価値を上回る(または下回る)契約元本の金額を表している。

(2) 当初の元本金額の返済額が参照価格または指数に基づき変動する借入債務(仕組債)は除外されている。

6. デリバティブ商品

当社は、店頭スワップ、先渡、オプションおよびその他のデリバティブで、金利、通貨、コモディティおよび株式等を参照するものを、仕組債に関するヘッジ戦略の一環として使用している。当社はヘッジ会計を適用していない。

デリバティブ契約の公正価値および想定元本

(単位：百万ドル)

二者間の店頭デリバティブ - 2021年6月30日現在

	資産		負債	
	公正価値	想定元本(1)	公正価値	想定元本(1)
店頭デリバティブ契約：				
株式契約	\$ 2,484	\$ 23,852	\$ 160	\$ 4,886
金利契約	141	3,273	578	4,992
為替契約	72	944	64	591
コモディティ契約	6	35	-	18
店頭デリバティブ契約合計	2,703	28,104	802	10,487
相殺金額				
取引相手先の相殺額	(794)		(794)	
トレーディング資産 / 負債合計	\$ 1,909		\$ 8	

(単位：百万ドル)

二者間の店頭デリバティブ - 2020年12月31日現在

	資産		負債	
	公正価値	想定元本(1)	公正価値	想定元本(1)
店頭デリバティブ契約：				
株式契約	\$ 1,858	\$ 22,377	\$ 219	\$ 4,705
金利契約	193	3,369	382	3,686
為替契約	120	985	48	174
コモディティ契約	1	25	2	18
店頭デリバティブ契約合計	2,172	26,756	651	8,583
相殺金額				
取引相手先の相殺額	(648)		(648)	
トレーディング資産 / 負債合計	\$ 1,524		\$ 3	

- (1) デリバティブ契約の想定元本は、通常、そのエクスポージャーを過大に評価したものであると当社は考えている。ほとんどの状況で、想定元本は、契約に対して当事者間で支払うべき金額を計算する際の参照点としてのみ使用されている。さらに、想定元本は、法的強制力のあるネットティング契約またはリスク軽減取引による便益を反映していない。

下表は、包括利益計算書のトレーディング収益に含まれるデリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品に係る実現および未実現損益の要約である。

商品の種類別のトレーディング収益に認識された利益(損失)

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日 をもって終了した 6か月間	2020年6月30日 をもって終了した 6か月間
株式契約	\$ (55)	\$ (96)
金利契約	(19)	(9)
為替契約	5	6
コモディティ契約	-	(1)
合計	\$ (69)	\$ (100)

7. 借入債務

借入債務の満期および金利条件

(単位：百万ドル)

	固定金利(1)	変動金利(2)	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
当初満期1年以内：				
翌12か月以内満期	\$ -	\$ 88	\$ 88	\$ 76
当初満期1年超：				
2021年度満期	\$ 567	\$ 1,222	\$ 1,789	\$ 3,409
2022年度満期	106	3,251	3,357	3,147
2023年度満期	69	3,362	3,431	3,908
2024年度満期	72	3,869	3,941	2,328
2025年度満期	145	1,740	1,885	2,198
それ以降	4,525	8,677	13,202	11,145
合計	\$ 5,484	\$ 22,121	\$ 27,605	\$ 26,135
借入債務合計	\$ 5,484	\$ 22,209	\$ 27,693	\$ 26,211
中間期末加重平均表面利率(3)	3.75%	N/M		

- (1) 固定金利借入には、ステップアップ、ステップダウンおよびゼロクーポンの特徴を有する金融商品が含まれている。
- (2) 変動金利借入には、特定の指数、株式バスケット、特定の持分証券、コモディティ、信用エクスポージャーまたは信用エクスポージャーのバスケットの実績と連動する債務を含む、様々な支払条項が付された公正価値で計上される債務に加えて、LIBOR、フェデラル・ファンド金利およびSOFRなどの各種の指標に基づく金利が付されるものが含まれている。
- (3) 固定金利借入の加重平均表面利率は、1件の発行債を表している。その他すべての当社が発行した変動利付債は公正価値で計上されているため、加重平均表面利率は重要ではない。

N/M - 僅少な数値

当社の借入債務はすべて優先債に該当する。2021年6月30日および2020年6月30日をもって終了した6か月間において、当社はそれぞれ約9,269百万ドルおよび約6,276百万ドルの公正価値の社債を発行した。

特定の優先債は、米ドル以外の各種通貨建てで、主に株式、信用、コモディティまたはその他の指数（例えば、消費者物価指数）に連動した収益を提供するように組成されている。優先債はまた、当社による期限前償還が可能となるように、または優先債の保有者の選択により満期を延長できるように組成される。

借入債務（仕組債）

当社の借入債務には、主に公正価値に基づき計上され、運用される仕組債が含まれている。当該債券には、その支払額や償還価額が特定の指数、株式バスケット、特定の持分証券、コモディティ、信用エクスポージャーの実績に連動する金融商品、ならびにステップアップ、ステップダウンおよびゼロクーポンを含む様々な金利関連の特徴を有する金融商品が含まれている。これらの商品からのエクスポージャーを最小化するために、当社は、借入コストを実質的に変動金利に変換するような様々な店頭デリバティブ金利スワップ契約を締結し、オプションを購入している。当社は通常、これらの借入債務（仕組債）のすべてを公正価値で計上している。組み込まれた特徴を経済的にヘッジするために用いられる店頭デリバティブ金利スワップおよび購入オプションも公正価値で計上される。これらの借入債務（仕組債）に関連する公正価値の変動額および経済的ヘッジはトレーディング収益に計上されている。借入債務（仕組債）の詳細については、注記2および4を参照。

8. コミットメント、保証および偶発債務

訴訟

当社は随時、通常の営業過程において、グローバルな金融サービス機関としての活動に関連して発生する仲裁、集団訴訟およびその他の訴訟を含む、さまざまな法的措置において被告となる可能性がある。実際に提起されたか、または提起される恐れのある一部の法的措置には、多額の補償的・懲罰的損害賠償の請求や不特定額の損害賠償の請求も含まれる。訴訟によっては、当該訴訟で主たる被告の立場にあったはずの事業体が破綻もしくは財政難に陥っている場合もある。

加えて当社は随時、当社の事業、特にセールス・トレーディング業務、会計および営業上の事項に関する政府および自主規制機関が行う他の公式・非公式の精査、調査および手続に関与する場合があります、これらが不利な決定、和解、罰金、反則金、差止めその他による処分をもたらす可能性がある。

当社は係属中の各事案において、場合に応じて責任および／または損害賠償金額について異議を申し立てている。入手可能な情報により財務諸表日現在で負債が発生している蓋然性が高いことが示され、かつ当該損失金額を当社が合理的に見積もることができる場合には、当社は損失見積額を損益計算書に費用計上している。

しかしながら多くの手続きおよび調査において、損失発生時の蓋然性が高いかどうかはもとより可能性があるかどうかの判断や損失額の見積もりは、本来的に困難である。加えて、損失が発生する可能性があるとしても、あるいは損失エクスポージャーが従前に認識した偶発損失に対する計上済負債を超過するとしても、見込まれる損失規模または損失範囲を合理的に見積もることは必ずしも可能ではない。

一部の法的手続きおよび調査、特に事実の記録が作成されているか異議申立の対象となっている手続きおよび調査の場合や原告または政府系企業が多額または不特定金額の損害賠償、原状回復、不当利得返還または制裁金を請求している場合には、当社は当該損失を合理的に見積もることができない。法的手続きおよび調査についての損失もしくは追加的損失またはこれらの損失の範囲もしくは追加的損失の範囲を合理的に見積もることが可能となるためには、それに先立って、長期に及ぶ可能性のある重要事実の証拠開示手続きおよび決定、クラスの認定上の争点の確定、および損害賠償金またはその他の救済の算定などのプロセスを経て、また当該手続きまたは調査に関連する新規もしくは未解決の法律問題への対応などにより、多くの問題を解決する必要があると考えられる。

その他の一部の法的手続きおよび調査について、当社は合理的に発生可能性のある損失、追加的損失、損失の範囲または計上済金額を超過する追加的損失の範囲を見積もることが可能であるが、法律顧問と協議の上、現時点で知る限りにおいて、当該損失は、当社の財務諸表全体に対して重要な悪影響を及ぼすことはないと考えられる。

9. その他の包括利益(損失)累計額

AOCIの変動

(単位：百万ドル)

債務評価額

2020年12月31日現在残高	\$ (730)
DVA純額の増減(1)	109
2021年 6 月30日現在残高	\$ (621)
2019年12月31日現在残高	\$ (336)
DVA純額の増減(1)	252
2020年 6 月30日現在残高	\$ (84)

(1) DVAは、公正価値で計上する負債に関連する当社の信用スプレッドおよびその他の信用要因の変動に起因した公正価値の増減を表している。

10. 法人所得税

当社は、社員を1人とする有限責任会社であり、米国連邦所得税上は別個の企業として扱われていない。当社は、親会社が提出する米国連邦所得税の連結納税申告に含まれている。州税および地方税については、当社は、親会社および親会社の一定の他の子会社との合算申告に含まれている。すべての当期税金および繰延税金は、親会社により引当計上されている。2021年度に適用した会計基準更新書の「法人所得税の会計処理の簡素化」を参照。

11. 後発事象

当社は、財務諸表における修正または開示が必要となる後発事象を、財務諸表の公表が可能となった日である2021年9月28日まで評価した結果、財務諸表および注記に別途報告したものを除き、記録または報告の対象となる事象を識別しなかった。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

前掲の財務諸表の注記を参照されたい。

(2) 訴訟

訴訟

本書の日付に先立つ12ヶ月間において、当社の財政状態または収益性に重大な影響を及ぼす可能性があるか、または最近において重大な影響を及ぼした事実のある、当社が関与する行政手続、訴訟手続または仲裁手続(当社が把握している係属中またはそのおそれのある手続を含む。)は存在しない。

3【日米会計慣行の相違】

本書に記載されている財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されている。したがって、本邦において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した場合とは異なった処理がされている点がある。それらの重要な相違点は以下の通りである。

(1) 財務諸表の様式

米国では、金融会社の貸借対照表は流動・非流動の区分を行わないが、本邦では、この区分が行われる。

(2) 負債と資本の区別

米国では、負債と資本の両方の特徴を有する特定の金融商品に関して、その発行者による分類および測定方法が定められている。強制的に償還される金融商品等の一定の金融商品は負債に分類される。

本邦では、転換社債型新株予約権付社債については、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債の部と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。ただし、負債と資本の両方の特徴を有する特定の金融商品に関して、その発行者による分類および測定方法について包括的に定める会計基準はなく、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(3) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定に関するフレームワークが設定され、公正価値測定に関する開示要求が拡充されている。公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を譲渡するために支払うであろう価格(すなわち「出口価格」)として定義される。公正価値で測定される資産および負債は、同一の資産・負債について活発な市場の相場価格(調整なしの)に最も高い優先順位(レベル1)、観察不可能のインプットに最も低い優先順位(レベル3)をつける、公正価値の階層に分類され、各レベル別に開示される。この指針は継続的および非継続的に公正価値で測定される資産・負債に対して適用される。

本邦においては、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針、ならびに関連する基準等の改正が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。これらの会計基準および適用指針は、米国における公正価値測定に関する会計指針と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品およびトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで本邦で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、市場価格のない株式等については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価しないこととされている。

(4) 公正価値オプション

米国では、金融資産および金融負債の公正価値オプションに関する会計指針において、企業が一定の金融資産および負債に係る当初およびその後の測定に公正価値を取消不能の形で選択し、公正価値の変動額をその発生時に損益に認識することを認める、公正価値オプションの選択肢が提供されている。この指針は、資産また

は負債の当初認識時または当該商品の会計処理の新たな基礎を生じさせる事象に際し、金融商品ごとに公正価値オプションを選択することを認めている。

本邦では、上記のような公正価値オプションを提供する会計基準はない。金融資産および金融負債の貸借対照表価額はその種類別に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に定める方法に基づいて決定される。

(5) 金融商品の信用損失

当社は、「金融商品 - 信用損失」会計基準更新書を適用している。本会計基準更新書は、金融資産の残存期間にわたり予想される信用損失（契約当初または購入時に計上）を、現在予想信用損失（「CECL」）モデルで見積もることを要求しており、これにより、償却原価で測定される一定の金融資産に係る減損モデルに影響を及ぼしている。CECLは、償却原価で測定される一定の金融資産に対して従前に適用されていた発生損失モデルに代わるものである。

本邦では、償却原価で測定する債権に係る貸倒引当金については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に、金融機関では債務者を5段階（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先）に区分した上で当該債務者区分と担保保全の状態に応じて債権を4段階に分類し、債権の区分ごとに過去の貸倒実績率等合理的な基準、財務内容評価法、キャッシュ・フロー見積法などの方法に従い貸倒見積高を算定する。

(6) デリバティブ商品の相殺に関する開示

米国では、デリバティブ商品のうち、財務諸表で相殺されているもの、または強制力のあるマスターネットティング契約もしくは類似の契約の対象となるものについての開示が求められている。

本邦では、そのような開示は求められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、過去 5 事業年度および過去 6 ヶ月の間、2 紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

2021年の開始日(2021年1月1日)以降、本半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出した。

- (1) 有価証券報告書および添付書類(2021年6月29日提出)
- (2) 発行登録書および添付書類(2021年6月29日提出)
- (3) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年7月1日提出)
- (4) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年7月1日提出)
- (5) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年7月16日提出)
- (6) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年7月27日提出)
- (7) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年7月27日提出)
- (8) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年7月28日提出)
- (9) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年7月28日提出)
- (10) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年7月29日提出)
- (11) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年7月29日提出)
- (12) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年8月2日提出)
- (13) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年8月10日提出)
- (14) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年8月18日提出)
- (15) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年8月18日提出)
- (16) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年8月30日提出)
- (17) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年8月30日提出)
- (18) 2021年6月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年9月8日提出)
- (19) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年9月16日提出)
- (20) 2021年6月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年9月16日提出)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行 年月日	券面総額 又は 振替社債の総額	償還額	2021年6月30日 現在の未償還額	上場金融商品 取引所 又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2027 年4月5日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債（2年固定）	2017年 4月 4日	1,026,000,000円	259,000,000円	767,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2027 年6月2日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債（2年固定）	2017年 6月 1日	795,000,000円	0円	795,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2027 年9月27日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 （1年固定）	2017年 9月 26日	1,577,000,000円	10,000,000円	1,567,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2027 年9月27日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債（1年固定）	2017年 9月 26日	796,000,000円	20,000,000円	776,000,000円	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2027 年11月 8 日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債（ 1 年固定）	2017年 11月 7 日	464,000,000円	0円	464,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2027 年11月 8 日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 （ 1 年固定）	2017年 11月 7 日	1,218,000,000円	0円	1,218,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2027 年12月 6 日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債（ 1 年固定）	2017年 12月 5 日	743,000,000円	0円	743,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2027 年12月 6 日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 （ 1 年固定）	2017年 12月 5 日	983,000,000円	10,000,000円	973,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年 3 月 6 日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債（ 1 年固定）	2018年 3 月 5 日	690,000,000円	0円	690,000,000円	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年3月6日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (1年固定)	2018年 3月 5日	687,000,000円	0円	687,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年5月9日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債(1年固定)	2018年 5月 8日	326,000,000円	0円	326,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年5月9日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (1年固定)	2018年 5月 8日	685,000,000円	60,000,000円	625,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年6月5日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (1年固定)	2018年 6月 4日	662,000,000円	0円	662,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2033 年6月28日満期 期限前償還条 項付 米ドル・日本円連動円建 パワー・クーポン社債(3年 固定)	2018年 6月 27日	175,000,000円	30,000,000円	145,000,000円	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年9月6日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (2年固定)	2018年 9月 5日	525,000,000円	0円	525,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年9月21日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (2年固定)	2018年 9月 20日	279,000,000円	0円	279,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年9月21日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円 連動円建パワー・クーポン社 債(3年固定)	2018年 9月 20日	922,000,000円	152,000,000円	770,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年12月7日満期 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・ クーポン社債(3年固定)	2018年 12月 6日	636,000,000円	10,000,000円	626,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2028 年12月7日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (2年固定)	2018年 12月 6日	2,084,000,000円	169,000,000円	1,915,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029 年4月3日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (2年固定)	2019年 4月 2日	1,386,000,000円	0円	1,386,000,000円	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年4月3日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 4月 2日	760,000,000円	0円	760,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年4月26日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 4月 25日	1,006,000,000円	0円	1,006,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年4月26日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 4月 25日	218,000,000円	10,000,000円	208,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年8月6日満期 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 8月 5日	289,000,000円	0円	289,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年8月6日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 8月 5日	677,000,000円	15,000,000円	662,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2024年9月26日満期 南アフリカランド建社債	2019年 9月 25日	25,000,000南アフリ カランド	0南アフリカランド	25,000,000南アフリ カランド	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年9月6日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 9月 5日	682,000,000円	0円	682,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年9月6日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（2年固定）	2019年 9月 5日	275,000,000円	0円	275,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2029年12月5日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（1年固定）	2019年 12月 4日	451,000,000円	0円	451,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2035年2月27日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（1年固定）	2020年 2月 26日	4,554,000,000円	0円	4,554,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2035年2月27日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（1年固定）	2020年 2月 26日	4,118,000,000円	0円	4,118,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2030年3月26日満期 トルコ・リラ建ゼロクーポン社債	2020年 3月 25日	29,000,000トルコ・リラ	0トルコ・リラ	29,000,000トルコ・リラ	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年4月2日満期 南アフリカランド建社債	2020年 4月 1日	25,000,000南アフリ カランド	0南アフリカランド	25,000,000南アフリ カランド	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2030年3月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 円建社債	2020年 3月 24日	853,000,000円	0円	853,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2035年4月3日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（1年固定）	2020年 4月 2日	484,000,000円	0円	484,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2035年4月3日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動円建パワー・クーポン社債（1年固定）	2020年 4月 2日	276,000,000円	0円	276,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2030年6月24日満期 トルコ・リラ建ゼロクーポン社債	2020年 6月 23日	42,000,000トルコ・ リラ	0トルコ・リラ	42,000,000トルコ・ リラ	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2030年8月26日満期 トルコ・リラ建ゼロクーポン社債	2020年 8月 25日	26,000,000トルコ・ リラ	670,000トルコ・リラ	25,330,000トルコ・ リラ	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2023年8月25日満期 トルコ・リラ建利付社債	2020年 8月 25日	10,000,000トルコ・ リラ	0トルコ・リラ	10,000,000トルコ・ リラ	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2023年12月4日満期 トルコリラ建社債	2020年 12月 3日	8,500,000トルコリラ	0トルコリラ	8,500,000トルコリラ	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2024年1月9日満期 トルコリラ建社債	2021年 1月 7日	8,000,000トルコリラ	0トルコリラ	8,000,000トルコリラ	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2036年2月5日満期 期限前償還条項付 メキシコペソ・日本円連動円建パワー・クーポン社債（1年固定）	2021年 2月 4日	110,000,000円	0円	110,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2024年3月8日満期 トルコリラ建社債	2021年 3月 5日	8,000,000トルコリラ	0トルコリラ	8,000,000トルコリラ	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年9月2日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）	2021年 3月 1日	500,000,000円	0円	500,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債	2021年 2月 25日	18,022,000,000円	0円	18,022,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年 2月 25日	2,580,000,000円	0円	2,580,000,000円	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年9月13日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債 (ソニー株式会社)	2021年 3月 11日	500,000,000円	0円	500,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2024年3月28日満期 トルコ・リラ建利付社債	2021年 3月 29日	13,000,000トルコ・リラ	0トルコ・リラ	13,000,000トルコ・リラ	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2021年 3月 29日	9,575,000,000円	0円	9,575,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年10月8日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債 (株式会社小松製作所)	2021年 4月 7日	500,000,000円	0円	500,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年11月19日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債 (信越化学工業株式会社)	2021年 5月 18日	500,000,000円	0円	500,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 円建社債	2021年 5月 27日	4,934,000,000円	0円	4,934,000,000円	該当なし

モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2026 年5月12日満期 期限前償還条 項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 円建社債	2021年 5月 27日	12,246,000,000円	0円	12,246,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2026 年5月18日満期 期限前償還条 項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建社債	2021年 5月 27日	762,000,000円	0円	762,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2036 年5月28日満期 期限前償還条 項付 メキシコペソ・日本円連 動円建パワー・クーポン社債 (1年固定)	2021年 5月 27日	622,000,000円	0円	622,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2025 年6月13日満期 期限前償還条 項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債	2021年 6月 24日	5,640,000,000円	0円	5,640,000,000円	該当なし
モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファ イナンス・エルエルシー 2026 年6月10日満期 期限前償還条 項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタ ルクーポン 円建社債	2021年 6月 25日	23,214,000,000円	0円	23,214,000,000円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書(2021年度)

(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

2021年9月29日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項なし

【訂正報告書】

該当事項なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1-A（理由）

以下の各社債に関連する発行登録追補書類に記載のとおり、所定の早期償還事由（当該書類に規定される。）の有無、所定のノックイン事由（当該書類に規定される。）の有無、および満期償還額は、当該会社の普通株式の株価に基づいて決定される。したがって、当該会社の企業情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の当該社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性および完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

1-B（各社債の内容）

1. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年9月2日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年3月1日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

ファナック株式会社
山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数：201,922,097株（2021年2月9日現在）

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部

内容：単元株式数100株

2. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年9月13日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソニー株式会社）

(1) 発行日

2021年3月11日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

ソニーグループ株式会社
東京都港区港南1丁目7番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式
発行済株式数：1,261,058,781株（2021年2月9日現在）
上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部
 ニューヨーク証券取引所
内容：単元株式数100株

3. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年10月8日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2021年4月7日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社小松製作所
東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式
発行済株式数：972,887,610株（2021年2月12日現在）
上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部
内容：単元株式数100株

4. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年11月19日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（信越化学工業株式会社）

(1) 発行日

2021年5月18日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

信越化学工業株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式
発行済株式数：416,662,793株（2021年2月10日現在）
上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部
内容：単元株式数100株

5. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年8月10日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社電通グループ・第一生命ホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2021年 8 月10日

(2) 売出金額

300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社電通グループ

東京都港区東新橋一丁目 8 番 1 号

第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号

(5) 当該会社の株式の内容

株式会社電通グループ

種類：普通株式

発行済株式数：288,410,000株（2021年 5 月14日現在）

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部

内容：単元株式数100株

第一生命ホールディングス株式会社

種類：普通株式

発行済株式数：1,116,755,800株（2021年 6 月22日現在）

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部

内容：単元株式数100株

6. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2023年 2 月17日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ウエルシアホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2021年 8 月16日

(2) 売出金額

300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

ウエルシアホールディングス株式会社
東京都千代田区外神田二丁目2番15号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数：209,633,676株（2021年7月7日現在）

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部

内容：単元株式数100株

7. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年2月24日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社安川電機）

(1) 発行日

2021年8月23日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社安川電機
北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数：266,690,497株（2021年7月12日現在）

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部
福岡証券取引所

内容：単元株式数100株

8. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2023年2月27日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（日本電気株式会社）

(1) 発行日

2021年8月26日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし。

(4) 当該会社の名称及び住所

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数：272,849,863株（2021年7月30日現在）

上場金融商品取引所：東京証券取引所市場第一部

内容：単元株式数100株

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年9月2日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

ファナック株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第52期）

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月30日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第53期第1四半期)

(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月5日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年7月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年9月13日満期 早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

ソニーグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第104期)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第105期第1四半期)

(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

3. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年10月 8 日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社小松製作所）

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 （第152期）

（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

2021年 6 月17日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第153期第 1 四半期）

（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

2021年 8 月 6 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2021年 6 月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

4. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2021年11月19日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（信越化学工業株式会社）

信越化学工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 （第144期）

（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

2021年 6 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第145期第 1 四半期）

(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (i) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出
- (ii) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年8月17日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記 (ii)の臨時報告書の訂正報告書)を2021年9月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

5. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年8月10日満期 複数株式参照型 早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債(株式会社電通グループ・第一生命ホールディングス株式会社)

株式会社電通グループの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第172期)

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

2021年3月26日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第173期第2四半期)

(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (i) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月30日に関東財務局長に提出
- (ii) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年9月6日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一生命ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第119期）

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第120期第1四半期）

（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

(i) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

(ii) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年8月10日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

6. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2023年2月17日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ウエルシアホールディングス株式会社）

ウエルシアホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第13期）

（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

2021年5月26日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第14期第1四半期）

（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

2021年7月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (i) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年5月26日に関東財務局長に提出
- (ii) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年9月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書（上記 の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年6月15日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

7. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2022年2月24日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社安川電機）

株式会社安川電機の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第105期）

（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

2021年5月27日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第106期第1四半期）

（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

2021年7月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社安川電機東京支社（東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー）

株式会社安川電機大阪支店（大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル）

株式会社安川電機中部支店（愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1）

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人福岡証券取引所（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

8. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2023年2月27日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（日本電気株式会社）

日本電気株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第183期）

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第184期第1四半期）

（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年7月30日関東財務局長に提出

臨時報告書

(i) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

(ii) の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年9月6日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債
2. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
3. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
4. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
5. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年5月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
6. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年5月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
7. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
8. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
9. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年8月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
10. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年8月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
11. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
12. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載のとおり、上記(1)の各社債の償還額および早期償還の有無ならびに上記(1)の各社債に適用される利率が日経平均株価 および/またはその他の株価指数(その他の株価指数に関しては、「S&P 500」の項の(1)にも記載のある社債に限る。)の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

内容

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する、東京証券取引所において取引されている225銘柄から構成される株価指数である。

S&P 500

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

2. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
3. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
4. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年5月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
5. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年5月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
6. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
7. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
8. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年8月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
9. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年8月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
10. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2025年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
11. モルガン・スタンレー保証付 モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー 2026年9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載のとおり、上記(1)の社債の償還金額、償還時期および利率については、日経平均株価および/またはS&P 500の水準により決定される。そのため、S&P 500についての開示を必要とする。

内容

S&P 500はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが公表する、ニューヨーク証券取引所またはナスダックにおいて取引されている500銘柄から構成される株価指数である。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移(日経平均株価終値ベース)

(単位：円)

最近5年間の 年度別最高・ 最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	最高	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15
	最低	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83

最近6ヶ月の 月別最高・ 最低値	月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
	最高	28,822.29	30,467.75	30,216.75	30,089.25	29,518.34	29,441.30
	最低	27,055.94	28,091.05	28,405.52	28,508.55	27,448.01	28,010.93

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「日経平均株価」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

S&P 500の過去の推移(S&P 500終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高・ 最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	最高	2,271.72	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07
	最低	1,829.08	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40

最近6ヶ月の 月別最高・ 最低値	月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
	最高	3,756.07	3,934.83	3,974.54	4,211.47	4,232.60	4,297.50
	最低	3,855.36	3,773.86	3,768.47	4,019.87	4,063.04	4,166.45

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかるポイントの過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「S&P 500」の(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかるポイントが上記のように変動したことによって、かかるポイントが前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。